



現在の教育振興基本計画における課題

デジタル庁では、令和5年度に「教育関連データの二次利用の実現に向けたデータベースの構築に関する調査研究」を行い、教育データの二次利用に関するニーズやデータベース構築に向けた課題の抽出を行ってきました。それらの調査結果を通して、実務レベルではE B P Mの重要性については認識がなされているものの、データを活用した教育政策形成は十分になされているとは言いがたい状況であると認識しました。

また、令和7年度に地方自治体の教育分野におけるE B P Mに関する取組事例を調査しました。当該調査結果により、E B P Mを前提とした教育振興基本計画の策定における課題などが抽出できました。

(顕在化した課題)

1_ 日常的な測定に基づいたPDCAサイクルが実施できていない

指標の振り返りについて、年1回の調査による測定ではなく、日々の学習データ等による日常的な測定に基づいたPDCAサイクルを実施したり、教員の活動に関するデータを教員の業務改善にも活用したいという意見がありました。



2_ 教育データ活用やE B P Mに関するノウハウがない

計画策定事務を自治体職員が中心に実施している場合、当該職員も異動により数年で入れ替わってしまう可能性があるため、各自治体内におけるノウハウが蓄積しにくくなっている。特に、教育データの活用やE B P Mに関しては前例や事例などが少なくノウハウ自体がない、という意見がありました。

3_ 非認知能力の測定が困難

非認知能力（粘り強さ、挑戦する力、多面的・多角的に施行する力、等）の測定が困難であり、教職員の主観に頼っている指標があります。また、施策の実施と児童生徒の学力向上の因果関係を示す指標が不足しており、定量化できない能力の測定が難しい、という意見がありました。

先進自治体の取組み

日常的な測定に基づいたPDCAサイクルの検討

(自治体) 人口40万人以上の自治体

(目標) 「すべての人が自らの良さや可能性を発揮する」

(施策) 「ICT を活用した教育の推進」

(成果指標) ・児童生徒一人あたりの AI ドリル月間平均解答数

・「子ども主体の活動時間を単元の中でどれくらいとりましたか。」に対し、「50%以上」と回答した教職員の割合

(取組内容)

外部専門家との協働により、年に1回の「全国学力・学習状況調査」の結果と日々のAIドリル活用状況の相関関係を発見しました。この結果を学校側にフィードバックすることで、AIドリル活用の効果を実感しながら、一層の活用促進につなげるという好循環を生み出しています。加えて、今後はブラウザ利用状況のデータを収集・利活用する予定です。

個々の成長を測定する指標の検討

(自治体) 人口40万人以上の自治体

(目標) 「学ぶ力と健やかな体の育成」

(施策) 「学びの基礎力・課題解決能力の育成」

(成果指標) 個々の課題に応じた学習の支援を行うことができるか

(取組内容)

全国調査の結果で測定するエリア全体の成長だけではなく、児童生徒一人ひとりの成長に焦点を当てることを目的に、「個々の課題に応じた学習の支援ができていないか」を測る独自の指標を採用し、年度間比較を行っています。



デジタル庁の声

教育現場にEBPMの視点を取り入れるために



デジタル庁シニアエキスパート
慶應義塾大学教授
中室牧子

教育行政に携わる皆様は、近年「EBPM (Evidence-Based Policy Making: 証拠に基づく政策立案)」という言葉を目にする機会が増えたのではないのでしょうか。これは、勘や経験だけでなく、客観的なデータや科学的根拠に基づいて政策を立案・実行し、その効果を検証していくという考え方です。日本の教育現場では、まだEBPMの導入が遅れていると指摘されることもありますが、これからの教育をより良くしていくためには、EBPMの視点が不可欠だと考えています。

例えば、ある教育施策が本当に子どもたちの成長に役立っているのか、費用対効果はどうなのか、といったことを明確にするためには、データが何よりも雄弁に語ってくれます。政策は「やって終わり」ではなく、その効果を検証し、改善していくことが大切です。そのためには、政策を始める段階から「どのようなデータを取るべきか」「どう評価するか」を仕込んでおくことが非常に重要になります。データがないと、せっかくの素晴らしい取り組みも、その効果を十分に証明できないままになってしまうかもしれません。

日々の業務で蓄積される様々なデータは、まさに宝の山です。それらのデータを活用し、エビデンスに基づいた政策立案を進めることで、子どもたち一人ひとりの可能性を最大限に引き出し、より良い教育環境を築いていくことができます。少しずつでもEBPMの視点を取り入れ、未来の教育を共に創っていきましょう。皆様の力で、日本の教育行政をデータで彩る未来を切り拓いていけることを、心から期待しています。

E B P Mを前提とした教育振興基本計画のサンプル

調査にて顕在化した課題を受けて、教育振興基本計画のサンプルを四章立てで作成しました。このサンプルはある自治体における教育データ利活用とEBPM推進に主眼が置かれており、地方自治体が計画の策定時に参考となることを目的としています。

I 計画の位置づけと期間

教育振興基本計画を策定するにあたり教育データやE B P Mの利活用の重要性をまとめています。



II 本市の教育状況

[全国学力調査のダッシュボード](#)や[校務DXのダッシュボード](#)等を参考に定量的な指標において市の教育状況や課題を分析しています。

III 教育データを用いた評価

客観的に指標を測定するために教育データの標準化と自動測定の方法を示し、自動的に習熟度や学習活動を測定する方法をまとめました。また、非認知能力等の測定の妥当性を検証するために、定性と定量の側面からアンケート作成の方法を示しました。

利活用する指標も整理しました（サンプルイメージの表を参照）。活用する定量指標はデータの測定頻度（年次等・リアルタイム/随時）と取得先（国・自治体）に分類しています。

IV 目標と施策

施策の計画に当たり、[国立教育政策研究所の公教育データ・プラットフォーム](#)等を参考に効果を見込める施策を選定し、導入や評価の方法を示しました。同時に、リアルタイムもしくは随時測定できるデータも活用し、施策のモニタリングや効果検証、施策の改善といった一連のP D C Aサイクルを定期的実施する方針をとっています。

デジタル庁からのご案内

自治体担当者の調達に係る負担軽減や情報収集の簡便性を目的に、以下の取組を行っています。是非ご活用ください。

- **モデル仕様書**
デジタルサービスの迅速・円滑な導入を支援するため、「機能要件一覧」及び「非機能要件一覧」等を定義したモデル仕様書を作成しています。
- **教育DXサービスマップ**
デジタル環境の整備・導入を検討している教育関係者が、容易に教育のデジタルサービスの情報を得られることを目的としたwebサイトを公開しています。
- **デジタル改革共創プラットフォーム**
教育委員会同士の横のつながりを作り、困っていることの相談や情報交換をすることで教育DX全体が活性化することを目的に教育DXチャンネルを開設しています。



サンプルイメージ（QRコードから全体を閲覧可能です）



（テーマ）

- 確かな学力を育む

（状況）

• 2025年度の全国学力調査では本市の国語と算数・数学の平均点は全国の平均を下回っていました。同時に理科は平均点と同じもしくは僅かに上回る結果となりました。類似した傾向は2020年から続いています。したがって、前計画を見直し、より効果的な施策を取り入れると同時に、効果が見込めない取り組みは縮小するもしくは廃止する方針が必要となります。

（目標）

- 本市の児童生徒たちの国語力と算数・数学力の向上を目標とします。

（目標指標）

• 目標指標には主に4つの目標指標を設定し継続的に値を追います。全国学力調査の値も目標指標として活用すると同時に、網羅性やリアルタイム/随時のデータ測定の利点を加味しスタディログから得られる習熟度も目標指標として設定しました。

<指標の分類>

| | 年次等 | リアルタイム/随時 |
|-------|---|---|
| 定量指標 | | |
| 国準拠 | 概要 国が年次等で実施するテストや調査から得られる指標を指す 指標例 ・全国学力・学習状況調査 ・全国体力調査 ・学校基本調査等 | 概要 国が提供する共通基盤から提供される指標を指す。更新頻度は仕様依存する（日次～随時） 指標例 ・デジタル庁ダッシュボード |
| | 自治体独自 | 概要 自治体が年次等の単位で実施するテストやアンケートから得られる指標を指す |
| 定性指標 | | |
| 自治体独自 | 概要 定量的な調査やシステムから取得しづらい、年次で調査される定性的な指標を指す。 | 概要 学習行動の定性的な情報を、授業中や活動直後に随時収集する指標を指す。 |
| | 指標例 ・有識者による外部評価 ・授業観察のルーブリック評価 ・好事例の収集 ・教員・保護者インタビュー | 指標例 ・児童生徒の学習に取り組む姿 ・児童生徒のふり返り ・協働学習の相互評価フィードバック等 |